

北極のフロンティアについて考える議員連盟からの緊急提言

北極は、地球温暖化の影響が最も顕著に現れると考えられている地域の一つであり、また、北極の環境変化が地球全体の環境や生態系に影響を引き起こすことが懸念されている。一方、海氷の減少により、北極海航路の利用や資源開発など、人類の新たなフロンティアとして、北極に対する世界的な関心が高まっている。北極は環境変化に脆弱な地域であり、北極における活動が、この地域の環境・生態系、さらには先住民族など北極圏の人々の生活に与える影響について配慮する必要がある。

先般行われた衆議院予算委員会での質疑において、安倍総理からも、北極政策は、わが国の国益に直結する極めて重要な課題だと認識しているとの発言があったが、北極における課題は国際社会が一致団結して取り組むべきものであり、地球環境問題への取組を重視するわが国は、その科学的・技術的能力を活かし、北極における諸課題の解決に主導的・積極的に貢献していくべきである。

このため、今後、わが国が北極域研究・観測のフロントランナーとして国際社会への責任を主導的に発揮するため、本議員連盟は、9月5日に緊急提言を行ったところである。我が国としては、平成27年に北極政策を総合海洋政策本部において決定したところであり、その政策が効果的に遂行できるよう、所要の予算と体制整備を行うとともに、特に今回は、下記の事項について、予算編成の機会をとらえて確実に進めるべく、下記の緊急提言を重ねて行うものである。

記

○ 北極域研究船の建造着手に向けた予算の確保

わが国はこれまで海洋地球研究船「みらい」による高精度・多項目な研究・観測によって国際的に高い評価を得てきたが、同船には砕氷機能がないため、観測範囲や時期に限界がある。わが国は優れた科学技術と研究開発力を持ちながら、フィールドで動かす手段を持っていない。中国や韓国が砕氷機能を有する観測船での北極域観測を進める中、わが国としても後れを取るわけにはいかない。

このため、北極域観測における国際研究プラットフォームとして活用可能な「北極域研究船」の建造着手に向けて、平成30年度に設計を進めるための予算の確保を求める。

以上、決議する。

平成29年12月12日

北極のフロンティアについて考える議員連盟

会長 鈴木 俊一